

第205回経営経済動向調査

～2023年7～9月期実績と2023年10～12月期及び2024年1～3月期予想～

< 目 次 >

調査概要等について	1 頁
I 国内景気動向の概要	2 頁
II 自社業況（総合判断）の概要	3 頁
III 企業経営動向 概要	4 頁
IV 当面の経営上の問題点	7 頁
V 企業の現況	8 頁
VI 企業からのコメント	9 頁
<付帯調査>	
VII デジタル化の取組み・IT ツールの導入状況について	10 頁
巻末資料	15 頁

2023年9月 京都商工会議所

調査概要等について

＜調査概要＞

■ 調査目的：京都府内における短期的な景気動向を把握するため

■ 調査時期：2023年8月18日～9月5日

■ 調査対象時期：実績（見込） 2023年7～9月期
 予想 2023年10～12月期
 2024年1～3月期

※ それぞれ直前四半期との比較による。

ただし、自社業況の各項目の内、製・商品在庫は適正水準比

■ 調査内容：① 国内景気、自社業況の各実績と今後の予想
 ② 当面の経営上の問題点
 ③ 付帯調査

■ 調査対象：京都府内に本社、本店等を有する企業506社
 [製造業・建設業・不動産業・運輸・倉庫業は資本金3億円超、
 卸売業は1億円超、小売業・サービス業は5千万円超を大企業とした。]

■ 回答企業数：344社（回答率68.0%）

■ 調査方法：郵送によるアンケート方式

※ BSIとは、Business Survey Indexの略で、BSI値は景気全般の見通しについて、強気、弱気の度合を示す。

プラスならば「強気」・「楽観」を、マイナスならば「弱気」・「悲観」を意味する。（ただし、製・商品在庫は適正水準比）

$$BSI = \{ (上昇(増加、他)と回答した企業の割合) - (下降(減少、他)と回答した企業の割合) \} / 2$$

＜回答状況＞

	対象企業数	回答企業数	回答率(%)	回答企業の構成比(%)
総計	506	344	68.0	100.0
製造業	270	180	66.7	53.2
食料品	28	23	82.1	7.1
繊維	14	12	85.7	3.7
染色	10	5	50.0	1.7
繊維製品	12	6	50.0	1.3
化学・ゴム	25	17	68.0	4.7
窯業・土石	12	5	41.7	1.7
鉄鋼	8	5	62.5	1.3
非鉄	22	14	63.6	3.4
一般機械	24	20	83.3	6.4
電気機械	36	19	52.8	5.4
精密機械	19	12	63.2	3.4
木材・木製品	14	10	71.4	3.0
出版・印刷	26	18	69.2	6.1
その他製造業	20	14	70.0	4.0
商業	83	60	72.3	17.5
卸売業	62	45	72.6	12.8
食料品卸	19	11	57.9	2.7
繊維卸	18	13	72.2	4.0
機械金属卸	25	21	84.0	6.1
小売業	21	15	71.4	4.7
建設業	32	26	81.3	7.1
不動産業	13	11	84.6	3.4
運輸・倉庫業	25	18	72.0	6.1
サービス業	83	49	59.0	12.8
料理・飲食	18	9	50.0	3.0
旅館・ホテル	20	14	70.0	3.7
情報・事業	24	14	58.3	2.4
その他サービス業	21	12	57.1	3.7

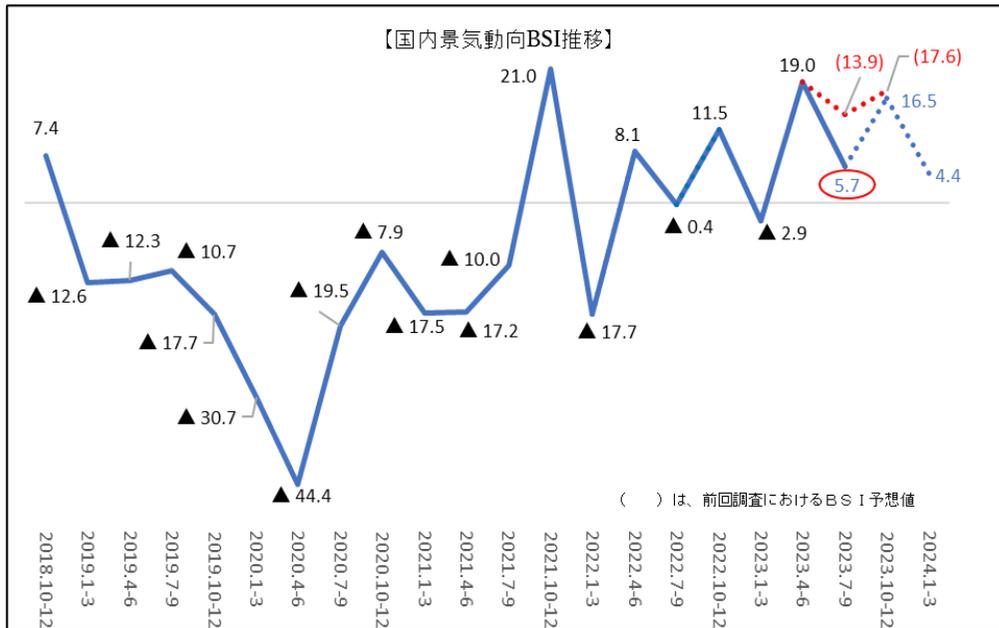
I 国内景気動向の概要

国内景気BSI値は5.7と上昇が続く ～ 年末にかけてさらなる回復への期待が強まる ～

■ 国内景気動向《実績（2023年7～9月期）》

- ・今期の国内景気BSI値は5.7（前期実績19.0）と上昇幅は縮小したものの、プラス圏内で推移した。
 - ・原材料・エネルギー価格高騰の影響は依然として受けつつも、インバウンドや個人消費の更なる回復への期待感を反映し、多くの業種で上昇した。
- ### ■ 国内景気動向《今後の予想》
- ・今後の予想については、10～12月期は16.5と上昇傾向を強め、続く2024年1～3月期も4.4と、堅調に推移する見通し。

国内景気動向		
2023年7～9月期（実績）	2023年10～12月期（見込）	2024年1～3月期（見込）
5.7	16.5	4.4
《業種別 2023年7～9月期BSI値》 <ul style="list-style-type: none"> ・2023年7～9月期のBSI値は、小売業（20.0）、卸売業（12.3）、サービス業（9.4）をはじめ幅広い業種で上昇した。続く10～12月期は、観光需要や年末需要への期待が強まる小売業、サービス業などを中心に上昇基調が続く見通し。 		
《規模別 2023年7～9月期BSI値》 <ul style="list-style-type: none"> ・大企業（10.4）、中小企業（3.8）とも上昇基調で推移した。今後の予測では、10～12月期にかけて大企業、中小企業とも大幅に上昇する見通し。 		



国内景気	実 績						予 測						
	2023年4～6月期			2023年7～9月期			2023年10～12月期			2024年1～3月期			
	B.S.I	上 昇	下 降	B.S.I	上 昇	下 降	B.S.I	上 昇	下 降	B.S.I	上 昇	下 降	
総 計	19.0	49.7	11.7	5.7	30.6	19.2	16.5	41.3	8.3	4.4	23.7	14.9	
業 種 別	製造業	14.2	42.6	14.2	4.2	27.9	19.6	17.5	43.3	8.4	5.2	25.0	14.7
	卸売業	14.9	44.7	14.9	12.3	40.0	15.5	13.3	35.5	8.9	0.0	20.0	20.0
	小売業	43.8	87.5	0.0	20.0	53.3	13.3	33.4	66.7	0.0	10.0	33.3	13.4
	建設業	5.4	35.7	25.0	▲ 1.9	15.4	19.2	2.0	23.1	19.2	0.0	15.4	15.4
	不動産業	29.2	66.7	8.3	▲ 11.1	11.1	33.3	0.0	11.1	11.1	▲ 5.6	11.1	22.2
	運輸・倉庫業	42.9	85.8	0.0	2.8	33.3	27.8	19.5	50.0	11.1	0.0	16.7	16.7
	サービス業	27.0	56.0	2.0	9.4	35.4	16.7	20.9	43.8	2.1	10.4	29.2	8.4
規 模 別	大企業	20.5	50.0	9.0	10.4	33.7	12.9	18.3	41.6	5.0	9.1	28.3	10.1
	中小企業	18.4	49.6	12.8	3.8	29.3	21.8	15.8	41.1	9.6	2.5	21.8	16.8

Ⅱ 自社業況（総合判断）の概要

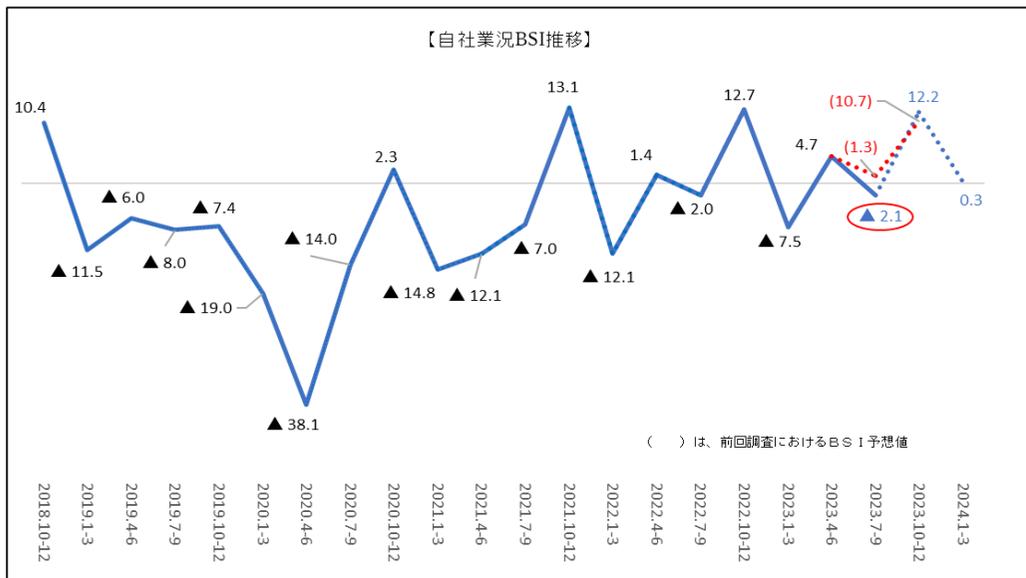
自社業況BSI値は▲2.1と再び下降に転じる ～ コスト増による企業収益や資金繰りへのマイナス影響が続く ～

■ 自社業況（総合判断）《実績（2023年7～9月期）》

- ・ 今期の**自社業況BSI値は▲2.1**（前期実績4.7）と幾分下降した。
- ・ 価格転嫁の広がりを上回る原材（燃）料価格の高騰や人件費負担の増大によって、企業の収益や資金繰りの悪化が続き、BSI値はマイナスに転じた。

■ 自社業況《今後の予想》

- ・ 今後の予想については、10～12月期は12.2と観光シーズンや旺盛な年末需要を転機に上昇に転じ、2024年1～3月期は0.3と、ほぼ横ばいで推移する見込み。



自社業況（総合判断）

2023年7～9月期（実績）	2023年10～12月期（見込）	2024年1～3月期（見込）
▲2.1	12.2	0.3

《業種別 2023年7～9月期BSI値》

- ・ 2023年7～9月期のBSI値は、小売業（6.7）と卸売業（4.5）で上昇したものの、建設業（▲6.0）、運輸・倉庫業（▲5.6）、製造業（▲3.9）をはじめ幅広い業種で下降した。今後の予測では、10～12月期にかけて小売業、サービス業を中心とした多くの業種で上昇する見込み。

《規模別 2023年7～9月期BSI値》

- ・ 大企業（6.5）が堅調に推移する一方で、中小企業（▲5.7）では下降に転じた。今後、大企業は上昇基調で推移し、中小企業は一進一退で推移しつつも下降幅は縮小に向かう見込み。

自社業況 （総合判断）	実 績						予 測						
	2023年4～6月期			2023年7～9月期			2023年10～12月期			2024年1～3月期			
	B.S.I	上 昇	下 降	B.S.I	上 昇	下 降	B.S.I	上 昇	下 降	B.S.I	上 昇	下 降	
総 計	4.7	31.9	22.5	▲2.1	22.0	26.1	12.2	37.6	13.2	0.3	22.2	21.6	
業 種 別	製造業	1.4	27.3	24.6	▲3.9	19.0	26.8	11.2	37.6	15.2	2.3	25.0	20.5
	卸売業	4.3	31.9	23.4	4.5	33.3	24.4	8.9	31.1	13.3	▲5.6	17.8	28.9
	小売業	28.2	56.3	0.0	6.7	26.7	13.3	30.0	60.0	0.0	▲3.4	13.3	20.0
	建設業	▲11.1	18.5	40.7	▲6.0	20.0	32.0	2.0	24.0	20.0	4.0	24.0	16.0
	不動産業	▲12.5	16.7	41.7	0.0	20.0	20.0	0.0	10.0	10.0	0.0	20.0	20.0
	運輸・倉庫業	7.2	33.4	19.1	▲5.6	16.7	27.8	13.9	44.5	16.7	▲25.0	0.0	50.0
	サービス業	21.0	50.0	8.0	▲1.1	24.4	26.6	20.5	47.0	6.1	7.2	26.5	12.2
規 模 別	大企業	8.0	36.7	20.8	6.5	32.7	19.8	17.4	45.6	10.9	8.6	33.3	16.2
	中小企業	3.4	29.9	23.1	▲5.7	17.5	28.8	10.1	34.3	14.2	▲3.2	17.6	23.9

Ⅲ 企業経営動向 概要

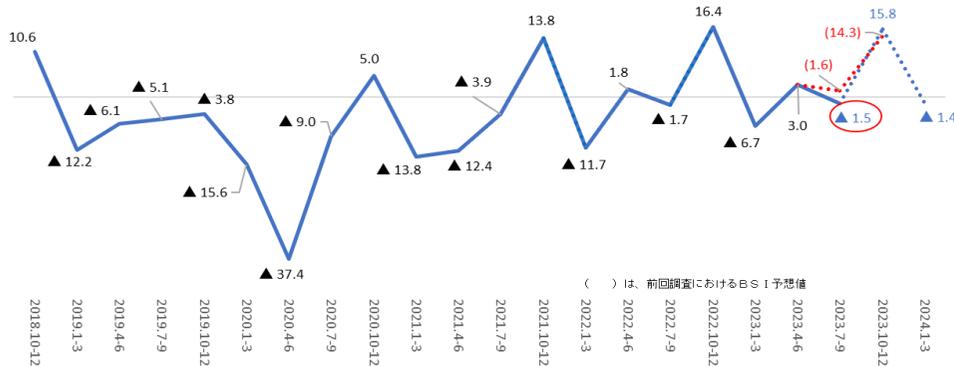
1 生産・売上高、工事施工高

2023年7~9月期(実績) ▲1.5	2023年10~12月期(見込) 15.8	2024年1~3月期(見込) ▲1.4
------------------------	--------------------------	------------------------

《2023年7~9月期BSI値》

- ・今期のBSI値は▲1.5と、サービス業(▲7.3)や建設業(▲3.9)などで減少し、全体でもややマイナスとなった。
- ・大企業(7.0)に比べ中小企業(▲5.1)では厳しい見方となっている。
- ・先行きは、10~12月期には観光シーズンや年末需要等への期待感から15.8と大幅に増加し、続く2024年1~3月期には▲1.4とやや減少する見通し。

【生産・売上高、工事施工高BSI推移】



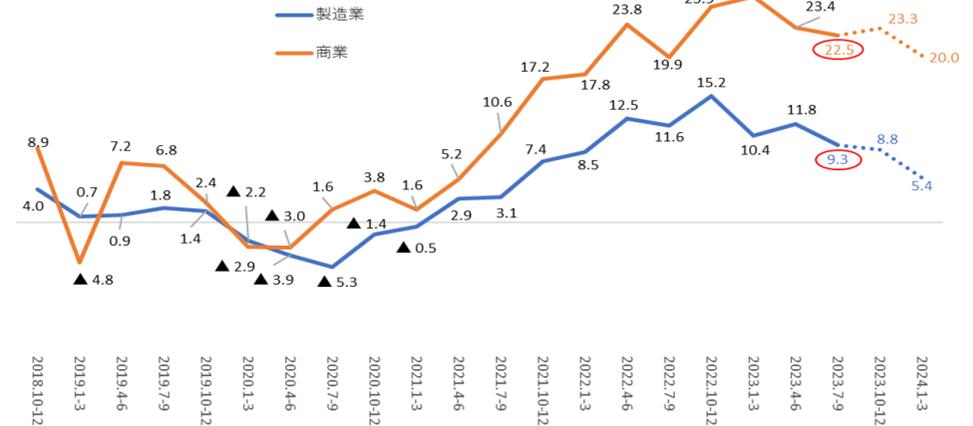
2 製・商品・サービス・請負価格

2023年7~9月期(実績) 11.4	2023年10~12月期(見込) 13.0	2024年1~3月期(見込) 9.1
------------------------	--------------------------	-----------------------

《2023年7~9月期BSI値》

- ・今期のBSI値は、製造業は9.3、商業は22.5と、ともに上昇基調が続いている。
- ・規模別にみると、大企業(9.4)よりも中小企業(12.3)で上昇している。
- ・先行きは、2024年1~3月期にかけて製造業、商業ともに上昇幅は若干和らぐものの、上昇基調が続く見通し。

【製・商品・サービス・請負価格BSI推移】



生産・売上高 工事施工高	実績						予測						
	2023年4~6月期			2023年7~9月期			2023年10~12月期			2024年1~3月期			
	B.S.I	増加	減少	B.S.I	増加	減少	B.S.I	増加	減少	B.S.I	増加	減少	
総計	3.0	31.1	25.1	▲1.5	23.3	26.3	15.8	42.3	10.7	▲1.4	21.4	24.1	
業種	製造業	▲1.4	24.0	26.8	▲3.1	21.2	27.4	14.1	38.2	10.1	▲0.9	22.2	23.9
	卸売業	4.3	36.2	27.7	6.8	31.8	18.2	15.9	43.2	11.4	0.0	22.7	22.7
	小売業	21.9	50.0	6.3	10.0	40.0	20.0	36.7	73.3	0.0	▲6.7	20.0	33.3
	建設業	▲16.1	17.9	50.0	▲3.9	23.1	30.8	13.5	42.3	15.4	7.7	30.8	15.4
	不動産業	▲12.5	16.7	41.7	5.0	30.0	20.0	▲5.0	10.0	20.0	5.0	20.0	10.0
別業	運輸・倉庫業	18.4	42.1	5.3	0.0	23.5	23.5	23.5	52.9	5.9	▲20.6	5.9	47.1
	サービス業	20.0	52.0	12.0	▲7.3	16.7	31.3	18.8	50.0	12.5	▲2.1	18.8	22.9
規模	大企業	1.5	31.7	28.7	7.0	32.7	18.8	16.8	45.5	11.9	5.6	31.3	20.2
	中小企業	3.6	30.8	23.6	▲5.1	19.3	29.4	15.4	40.9	10.1	▲4.2	17.3	25.7

製・商品・ サービス・ 請負価格	実績						予測						
	2023年4~6月期			2023年7~9月期			2023年10~12月期			2024年1~3月期			
	B.S.I	上昇	下降	B.S.I	上昇	下降	B.S.I	上昇	下降	B.S.I	上昇	下降	
総計	14.4	33.9	5.2	11.4	26.5	3.8	13.0	28.4	2.4	9.1	20.5	2.4	
業種	製造業	11.8	29.2	5.6	9.3	21.3	2.8	8.8	20.3	2.8	5.4	13.1	2.3
	卸売業	25.0	54.3	4.3	24.5	51.1	2.2	23.4	48.9	2.2	20.0	42.2	2.2
	小売業	18.8	37.5	0.0	16.7	33.3	0.0	23.4	46.7	0.0	20.0	40.0	0.0
	建設業	7.2	28.6	14.3	7.7	26.9	11.5	9.6	26.9	7.7	11.6	23.1	0.0
	不動産業	13.7	36.4	9.1	5.0	10.0	0.0	10.0	20.0	0.0	10.0	20.0	0.0
別業	運輸・倉庫業	16.7	33.3	0.0	11.8	23.5	0.0	14.7	29.4	0.0	8.8	17.6	0.0
	サービス業	15.6	33.3	2.1	8.4	25.0	8.3	17.7	35.4	0.0	7.3	20.8	6.3
規模	大企業	11.5	28.0	5.0	9.4	21.6	2.9	11.3	23.5	1.0	8.9	18.8	1.0
	中小企業	15.6	36.3	5.2	12.3	28.7	4.2	13.8	30.5	3.0	9.1	21.2	3.0

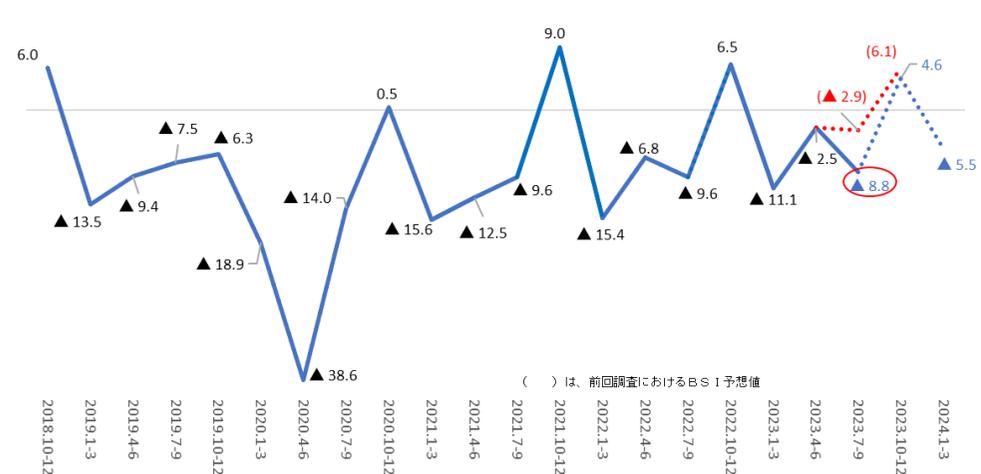
3 経常利益

2023年7~9月期 (実績) ▲8.8	2023年10~12月期 (見込) 4.6	2024年1~3月期 (見込) ▲5.5
-------------------------	--------------------------	-------------------------

《2023年7~9月期BSI値》

- ・今期のBSI値は▲8.8と、3期連続でマイナスとなった。
- ・建設業 (▲18.0)、運輸・倉庫業 (▲16.7)、サービス業 (▲12.2) をはじめほとんどの業種でマイナスとなった。
- ・先行きは、10~12月期は小売業 (16.7)、サービス業 (14.5) をはじめほとんどの業種でプラスに転じるものの、2024年1~3月期には再びマイナスに転じる見通し。

【経常利益BSI推移】



業種別規模	実 績						予 測					
	2023年4~6月期			2023年7~9月期			2023年10~12月期			2024年1~3月期		
	B.S.I	増加	減少	B.S.I	増加	減少	B.S.I	増加	減少	B.S.I	増加	減少
総 計	▲2.5	24.0	28.9	▲8.8	16.0	33.5	4.6	27.4	18.2	▲5.5	16.8	27.8
製 造 業	▲5.1	19.8	29.9	▲7.0	16.7	30.6	2.0	23.0	19.1	▲4.6	17.0	26.1
卸 売 業	▲9.8	17.4	37.0	▲6.8	18.2	31.8	1.1	20.0	17.8	▲7.8	15.6	31.1
小 売 業	15.7	43.8	12.5	▲10.0	13.3	33.3	16.7	40.0	6.7	▲3.4	13.3	20.0
建 設 業	▲14.8	7.4	37.0	▲18.0	8.0	44.0	4.0	20.0	12.0	▲6.0	12.0	24.0
不 動 産 業	▲18.2	9.1	45.5	5.0	30.0	20.0	▲5.0	10.0	20.0	5.0	30.0	20.0
運 輸 ・ 倉 庫 業	7.5	35.0	20.0	▲16.7	5.6	38.9	11.1	44.4	22.2	▲25.0	0.0	50.0
サ ー ビ ス 業	14.3	46.9	18.4	▲12.2	17.8	42.2	14.5	48.9	20.0	▲2.3	24.4	28.9
大 企 業	▲2.5	27.3	32.3	▲4.5	23.8	32.7	9.0	33.7	15.8	1.6	27.3	24.2
中 小 企 業	▲2.4	22.7	27.5	▲10.6	12.7	33.9	2.8	24.7	19.1	▲8.6	12.3	29.4

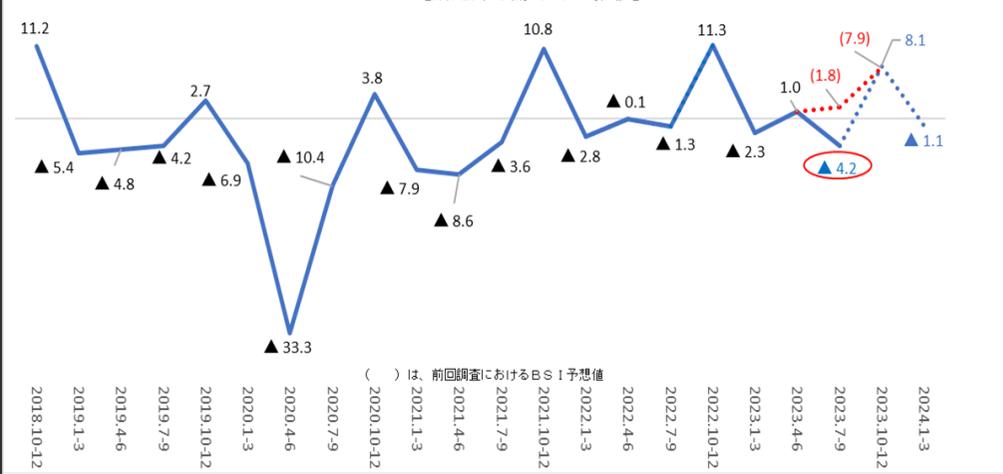
4 所定外労働時間

2023年7~9月期 (実績) ▲4.2	2023年10~12月期 (見込) 8.1	2024年1~3月期 (見込) ▲1.1
-------------------------	--------------------------	-------------------------

《2023年7~9月期BSI値》

- ・今期のBSI値は▲4.2と、サービス業 (▲8.4)、運輸・倉庫業 (▲8.3) を中心に幾分マイナスとなった。
- ・先行きは、10~12月期は8.1と、観光シーズンや年末需要を見込むタイミングで一時的に増加し、続く2024年1~3月期は▲1.1と、やや減少する見通し。

【所定外労働時間BSI推移】



業種別規模	実 績						予 測					
	2023年4~6月期			2023年7~9月期			2023年10~12月期			2024年1~3月期		
	B.S.I	増加	減少	B.S.I	増加	減少	B.S.I	増加	減少	B.S.I	増加	減少
総 計	1.0	16.6	14.6	▲4.2	10.1	18.5	8.1	23.0	6.9	▲1.1	14.1	16.2
製 造 業	▲2.5	10.7	15.7	▲4.5	8.5	17.5	5.4	18.2	7.4	▲0.6	12.1	13.2
卸 売 業	▲2.2	8.7	13.0	2.3	15.9	11.4	6.9	20.5	6.8	2.3	18.2	13.6
小 売 業	15.7	31.3	0.0	0.0	13.3	13.3	20.0	40.0	0.0	▲6.7	13.3	26.7
建 設 業	▲7.4	14.8	29.6	▲6.0	12.0	24.0	12.0	32.0	8.0	10.0	32.0	12.0
不 動 産 業	0.0	9.1	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運 輸 ・ 倉 庫 業	8.3	33.3	16.7	▲8.3	5.6	22.2	13.9	38.9	11.1	▲19.4	5.6	44.4
サ ー ビ ス 業	14.9	38.3	8.5	▲8.4	12.5	29.2	12.5	31.3	6.3	▲3.1	14.6	20.8
大 企 業	2.1	21.6	17.5	1.6	15.3	12.2	8.2	22.4	6.1	3.1	20.6	14.4
中 小 企 業	0.6	14.6	13.4	▲6.5	8.0	21.0	8.0	23.2	7.2	▲2.8	11.4	16.9

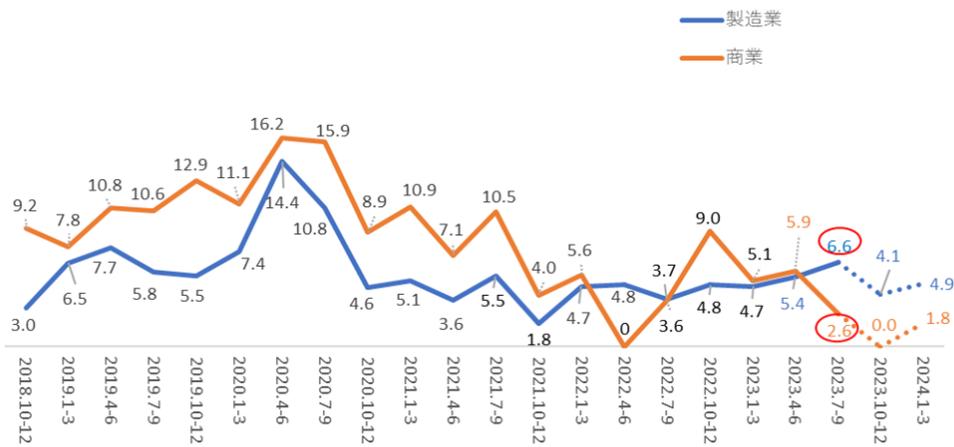
5 製・商品在庫

2023年7~9月期 (実績)	2023年10~12月期 (見込)	2024年1~3月期 (見込)
5. 6	3. 1	4. 2

《2023年7~9月期BSI値》

- ・今期のBSI値は5.6となり、製造業、商業ともやや過剰傾向で推移した。
- ・先行きは、製造業はやや過剰感が続く一方で、商業は過剰度合いの緩和を見込んでおり、特に卸売業では10~12月期にかけてやや不足感もみられる。

【製・商品在庫BSI推移】



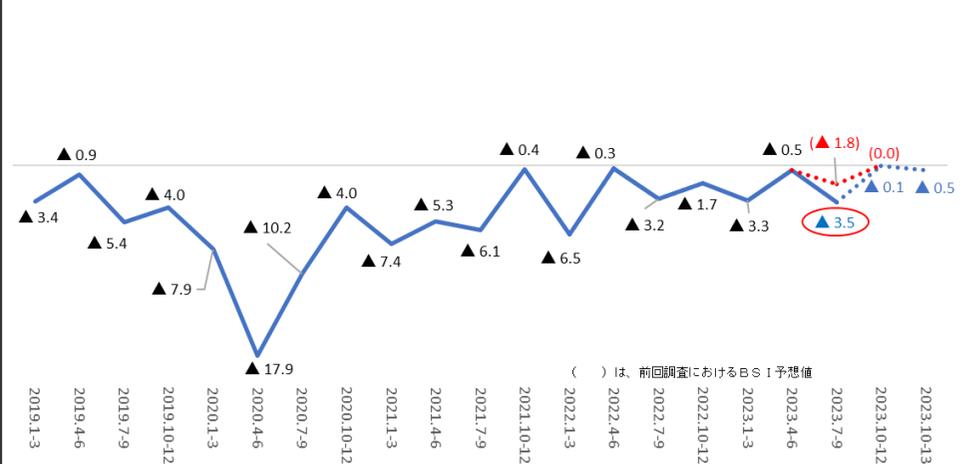
6 資金繰り

2023年7~9月期 (実績)	2023年10~12月期 (見込)	2024年1~3月期 (見込)
▲3. 5	▲0. 1	▲0. 5

《2023年7~9月期BSI値》

- ・今期のBSI値は▲3.5と、卸売業 (▲5.6) や製造業 (▲4.8)、サービス業 (▲4.2) で悪化し、マイナス幅が拡大した。
- ・先行きは、サービス業や小売業、運輸・倉庫業で改善の動きがみられるものの、全体としては停滞基調で推移する見通し。

【資金繰りBSI推移】



製・商品在庫	実績						予測						
	2023年4~6月期			2023年7~9月期			2023年10~12月期			2024年1~3月期			
	B.S.I	過剰	不足	B.S.I	過剰	不足	B.S.I	過剰	不足	B.S.I	過剰	不足	
総計	5.6	18.4	7.3	5.6	16.7	5.6	3.1	11.3	5.2	4.2	10.9	2.6	
業種別	製造業	5.4	17.1	6.3	6.6	17.6	4.5	4.1	12.1	4.0	4.9	11.0	1.2
	卸売業	5.5	23.9	13.0	2.3	15.9	11.4	▲1.2	9.1	11.4	1.2	11.4	9.1
	小売業	7.7	15.4	0.0	3.9	7.7	0.0	4.2	8.3	0.0	4.2	8.3	0.0
規模	大企業	5.3	17.5	7.0	6.8	18.6	5.1	0.0	8.6	8.6	3.5	10.5	3.5
	中小企業	5.7	18.6	7.3	5.2	16.1	5.7	4.1	12.2	4.1	4.4	11.0	2.3

資金繰り	実績						予測						
	2023年4~6月期			2023年7~9月期			2023年10~12月期			2024年1~3月期			
	B.S.I	改善	悪化	B.S.I	改善	悪化	B.S.I	改善	悪化	B.S.I	改善	悪化	
総計	▲0.5	10.0	10.9	▲3.5	4.4	11.4	▲0.1	8.6	8.8	▲0.5	7.7	8.6	
業種別	製造業	▲5.1	3.9	14.0	▲4.8	3.3	12.8	▲3.4	5.1	11.8	0.0	8.4	8.4
	卸売業	1.1	12.8	10.6	▲5.6	0.0	11.1	▲1.1	6.7	8.9	▲4.5	4.4	13.3
	小売業	6.3	25.0	12.5	0.0	6.7	6.7	6.7	13.3	0.0	▲3.3	6.7	13.3
	建設業	3.7	11.1	3.7	2.0	8.0	4.0	2.0	8.0	4.0	▲2.0	4.0	8.0
	不動産業	▲4.2	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
別	運輸・倉庫業	2.4	9.5	4.8	2.8	5.6	0.0	2.8	5.6	0.0	2.8	5.6	0.0
	サービス業	10.4	27.1	6.3	▲4.2	10.4	18.8	8.4	25.0	8.3	2.1	12.5	8.3
規模	大企業	3.5	14.0	7.0	▲0.5	6.9	7.9	2.0	8.9	5.0	1.0	7.0	5.0
	中小企業	▲2.0	8.4	12.4	▲4.8	3.3	12.9	▲1.1	8.4	10.5	▲1.1	7.9	10.0

Ⅳ 当面の経営上の問題点

調査結果のまとめ

8期連続で「原材(燃)料高」が第1位、「流通経費増大」は2ランクアップし第6位に

■ 当面の経営上の問題点

・「原材(燃)料高(59.0%)」が8期連続の第1位となり、前期に比べ回答率はわずかに増加した。また、第1位から第5位までは前期と同様となったが、「流通経費増大(12.5%)」が前期第8位から今期第6位に繰り上がった。

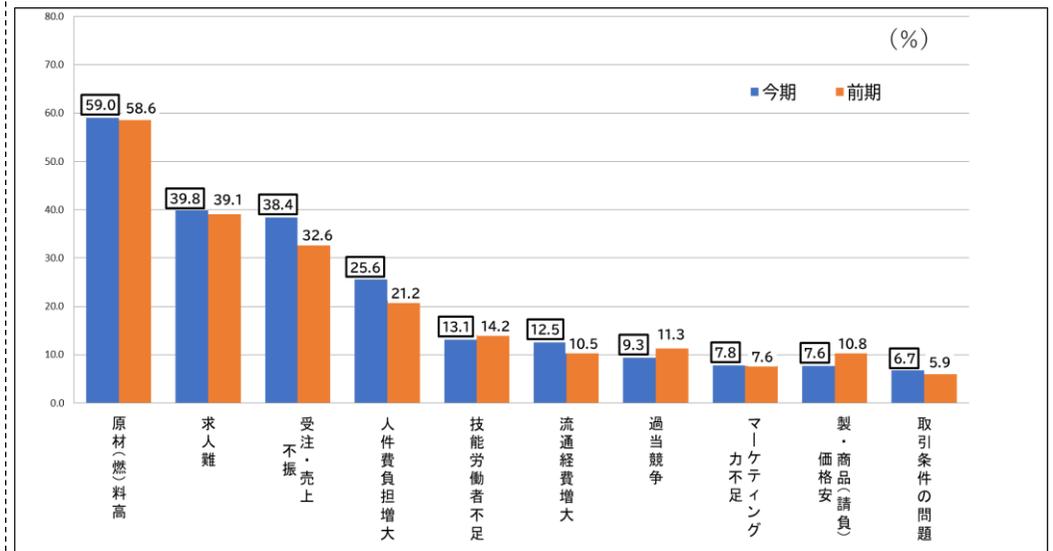
- 第1位は「原材(燃)料高」(59.0%) (前期実績58.6%)
- 第2位は「求人難」(39.8%) (前期実績39.1%)
- 第3位は「受注・売上不振」(38.4%) (前期実績32.6%)
- 第4位は「人件費負担増大」(25.6%) (前期実績21.2%)
- 第5位は「技能労働者不足」(13.1%) (前期実績14.2%)

≪業種別≫

- ・「原材(燃)料高」は運輸・倉庫業(77.8%)、製造業(67.2%)、建設業(61.5%)で回答が多い結果となった。サービス業(44.9%)では、料理・飲食(88.9%)で特に回答が多かった。
- ・「求人難」はサービス業(65.3%)で最も回答が多く、次いで運輸・倉庫業(50.0%)、小売業(46.7%)の順に回答が多かった。
- ・「受注・売上不振」は小売業(53.3%)、建設業(46.2%)、不動産業(45.5%)の順に回答が多かった。
- ・「流通経費増大」は主に小売業(26.7%)で最も多く、卸売業(17.8%)、製造業(16.7%)と続いた。

≪規模別≫

- ・大企業では第1位から第3位までの順位は前期と同様となったが、中小企業では前期第3位の「受注・売上不振」が前期第2位の「求人難」を上回り、順位が入れ替わった。



当面の経営上の問題点		第1位 (%)		第2位 (%)		第3位 (%)	
総計	原材(燃)料高	59.0	求人難	39.8	受注・売上不振	38.4	
規模別	大企業	原材(燃)料高	59.8	求人難	45.1	受注・売上不振	33.3
	中小企業	原材(燃)料高	58.7	受注・売上不振	40.5	求人難	37.6
業種別	製造業	原材(燃)料高	67.2	受注・売上不振	40.6	求人難	31.1
	卸売業	原材(燃)料高	51.1	求人難	44.4	受注・売上不振	42.2
	小売業	受注・売上不振	53.3	求人難	46.7	原材(燃)料高	33.3
	建設業	原材(燃)料高	61.5	技能労働者不足	50.0	受注・売上不振	46.2
	不動産業	受注・売上不振	45.5	取引条件の問題、原材(燃)料高、金利負担増大、人件費負担増大、求人難、マーケティング力不足、地価問題			18.2
	運輸・倉庫業	原材(燃)料高	77.8	求人難	50.0	人件費負担増大	38.9
サービス業	求人難	65.3	人件費負担増大	46.9	原材(燃)料高	44.9	

V 企業の現況

原材料価格のBSI値は依然として高止まり 経済活動の正常化に伴い、民間工事の受注高は15期ぶりに増加

■ 操業率（製造業）≪2023年7～9月期≫

「上昇」 13.5%（前期実績 13.4%）

「下降」 17.2%（前期実績 12.8%）

BSI値 ▲1.9（前期実績 0.3）

- ・化学・ゴム、繊維製品などで上昇する一方、鉄鋼、繊維などで下降するなど、取扱品目間でばらつきがあり、全体では▲1.9とやや下降した。

■ 受注残（製造業）≪2023年7～9月期≫

「増加」 16.0%（前期実績 13.8%）

「減少」 20.2%（前期実績 19.4%）

BSI値 ▲2.1（前期実績 ▲2.8）

- ・繊維製品が大きく上昇する一方、繊維、鉄鋼などで下降するなど、取扱品目間でばらつきがあり、全体では▲2.1と、幾分減少基調で推移した。

■ 受注高（建設業）≪2023年7～9月期≫

「増加」 30.4%（前期実績 12.5%）

「減少」 30.4%（前期実績 37.5%）

BSI値 0.0（前期実績▲12.5）

- ・公共工事の減少幅が縮小したことに加え、コロナ終息に向けた経済活動の正常化に伴い、民間工事は5.8と15期ぶりに増加し、BSI値は0.0と横ばいで推移した。

■ 原材料価格（製造業、建設業）≪2023年7～9月期≫

「上昇」 69.4%（前期実績 73.3%）

「下降」 0.0%（前期実績 1.6%）

BSI値 34.7（前期実績 35.9）

- ・BSI値は34.7と、高水準のプラス値で推移した。
- ・製造業では、食料品で最も上昇の回答率が高く、次いで木材・木製品で高かった。

	2021年			2022年			2023年			
	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期
操業率(製造業)	▲ 1.8	1.3	12.4	▲ 0.9	1.7	2.8	9.0	▲ 0.6	0.3	▲ 1.9
受注残(製造業)	▲ 2.4	0.8	8.0	▲ 0.6	▲ 1.4	2.6	4.6	▲ 3.2	▲ 2.8	▲ 2.1
受注高(建設業)	▲ 21.2	0.0	▲ 5.2	▲ 10.0	▲ 9.5	▲ 1.8	▲ 4.2	▲ 2.0	▲ 12.5	0.0
内 公共工事	▲ 18.5	▲ 18.0	▲ 3.6	▲ 16.0	▲ 8.4	▲ 6.9	▲ 8.7	▲ 4.0	▲ 20.9	▲ 15.4
民間工事	▲ 14.3	▲ 8.0	▲ 5.0	▲ 10.0	▲ 8.4	▲ 5.2	▲ 8.7	▲ 8.0	▲ 8.0	5.8
原材料価格(製造業、建設業)	23.8	29.3	39.0	40.4	46.3	43.0	43.8	41.5	35.9	34.7

VI 調査企業からのコメント

- 取引先と足並みをそろえてIT開発ができれば効果的であり、共同開発でも利用可能な支援があれば良い。(染色)
- コロナ禍が終息に向かい、少しは業績も回復してきた。このままの状況が続いてほしい。(繊維製造)
- 適格請求書発行事業者の登録を受けていないため、売上高を1,000万円以下に維持する必要がある。(繊維製造)
- IT導入による自社のメリットが理解できていない。(繊維製造)
- コロナ禍の影響を依然として受けている。(繊維製造)
- 当面の課題は、脱炭素社会に向けたCO₂排出量削減策である。生産量が増える中、CO₂をいかに削減するか、抜本的な対応策を模索している。(出版・印刷)
- 原材料高が継続している。価格に反映できているところもあるが、大手の下請けやOEM生産されているところは、元請けや発注者が認めていないことから、価格転嫁できないところもある。(出版・印刷)
- コロナ禍から正常化しつつあるが、その他にも社会情勢等の不安要素があり、油断できない。補助金・税制優遇措置等を積極的に受けたい。(出版・印刷)
- 大企業と比べて人材育成能力が劣っているのが否めないため、積極的な市場開拓や効率的な経営に全社挙げて取り組むリーダーシップが経営者に求められている。(食料品卸)
- 原料・資材の高騰が止まらない。商品価格や量目での対応を行っているが、タイミングが合わない場合もある。(食料品卸)
- 最低賃金上昇のスピードが急すぎる。(食料品卸)
- 今年7月に新たな販売システムを導入したが、年配顧客への浸透に時間がかかり、逆に仕事の量が増えた。(小売業)
- 物価・資材値上げにより受注状況が厳しく、売上確保のための過当競争が予想される。(建設業)
- 依然として建設資材の高騰が最大の問題として継続している。(建設業)
- インバウンドの増加等により宿泊需要は回復傾向にあり、今後は中国の訪日客の増加等も期待されるが、食材原価、水光熱費等のコスト増により利益確保は依然として厳しい状況が続いている。(旅館・ホテル)
- コロナ禍でむしろ顧客が増加していた業種だが、今では徐々にコロナ禍以前の状態に戻りつつある。(その他サービス)

VII デジタル化の取組み・IT ツールの導入状況について

付帯調査

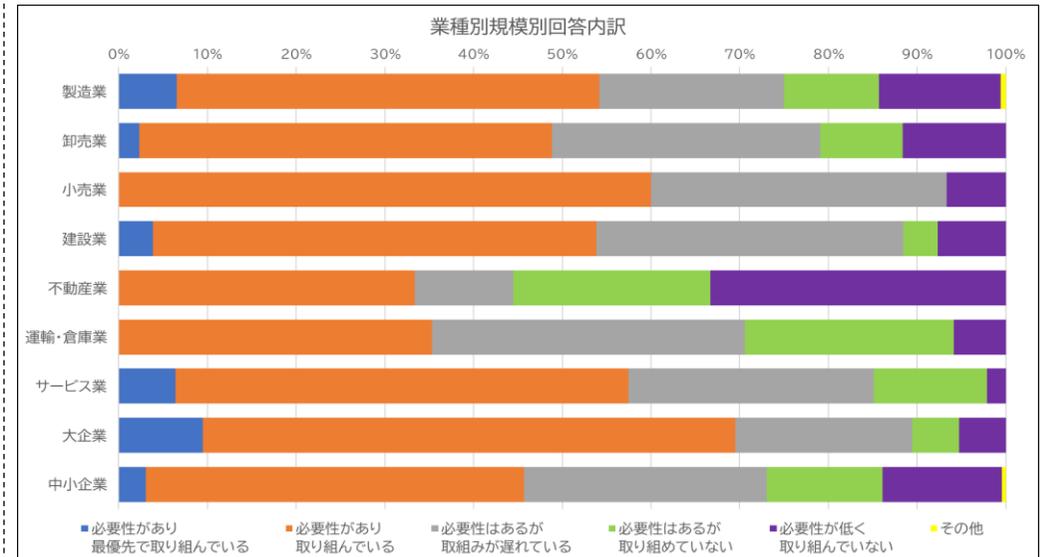
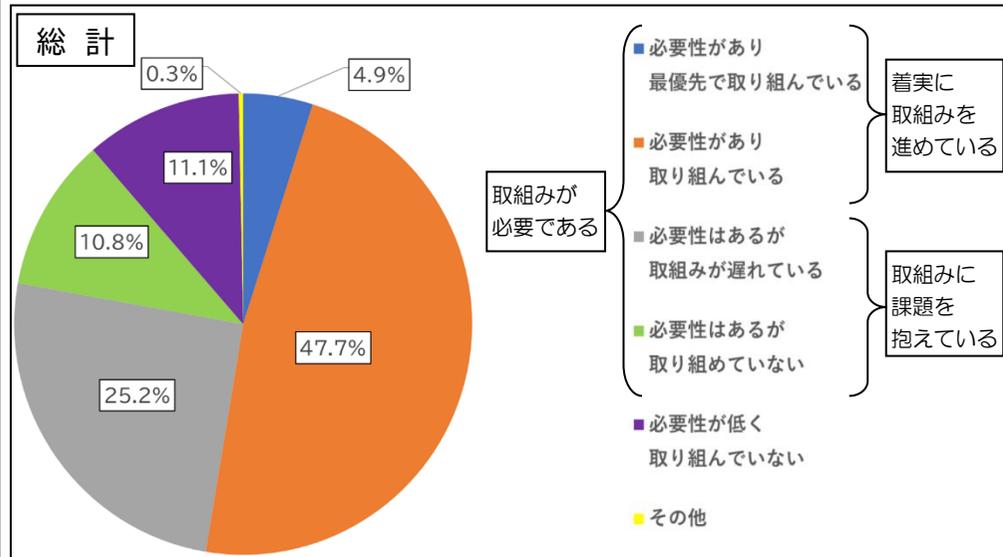
全体の9割近くがデジタル化の必要性を認識 半数以上が着実に取組みを進めるも、人材や費用面での課題も

調査方法：郵送によるアンケート方式（第205回経営経済動向調査の一部として実施）

1 デジタル技術を活用した業務効率化やビジネス変革に関する取組み状況について〈単一回答〉

- ・全体の87.3%がデジタル化の必要性を認識し、そのうち「取り組んでいる（47.7%）」と「最優先で取り組んでいる（4.9%）」を合わせて、全体の半数以上が着実に取組みを進めている結果となった。
- ・一方で、「必要性はあるが取組みが遅れている」（25.2%）と「必要性はあるが取り組めていない」（10.8%）を合わせた約36%の企業が、取組みに遅れや課題を抱えている。

- ・業種別にみると、「取り組んでいる」は小売業（60.0%）で最も多く、サービス業（51.1%）、建設業（50.0%）でも多く回答があった。
- ・一方、運輸・倉庫業では「取組みが遅れている（35.3%）」、「取り組めていない（23.5%）」が他業種に比べて多く、取組みへの課題が目立つ結果となった。
- ・規模別にみると、大企業では約70%の企業が着実に取組みを進めており、課題を抱えている企業は約25%に留まった。
- ・中小企業では、着実に取組みを進めている企業が約46%、課題を抱えている企業が約40%であり、デジタル化の取組みを必要とする企業のおよそ半数が何らかの課題に直面している。



Ⅶ デジタル化の取組み・IT ツールの導入状況について

2 導入済みの IT ツールについて〈複数回答〉

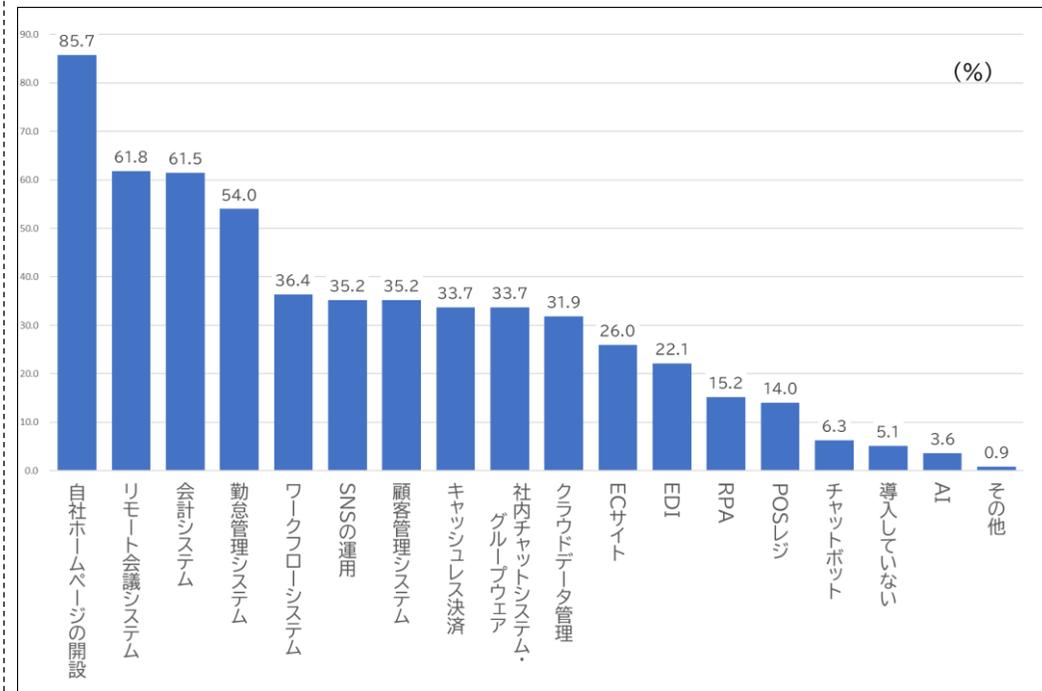
・「自社ホームページの開設」が最も多く 85.7% となり、第2位「リモート会議システム (61.8%)」、第3位「会計システム (61.5%)」が続く結果となった。第4位の「勤怠管理システム (54.0%)」までが 50% を超え、第5位の「ワークフローシステム (36.4%)」から第10位の「クラウドデータ管理 (31.9%)」までは、およそ 3 分の 1 の企業で導入されている。

〈業種別〉

- ・第1位「自社ホームページの開設」はすべての業種で第1位となったが、最も回答率が高かった小売業 (93.3%) と不動産業 (60.0%) では 30% 以上の開きがみられた。
- ・コロナ禍で急速に普及した「リモート会議システム」は幅広い業種で回答があり、「会計システム」はサービス業や卸売業、製造業を中心に回答率が高い結果となった。
- ・小売業は「キャッシュレス決済」、「SNS の運用」、「POS レジ」、「勤怠管理システム」でそれぞれ 7 割を超える回答があり、他の業種に比べて導入への積極的な姿勢がみられた。

〈規模別〉

- ・第1位から第5位の回答結果は、大企業と中小企業で順位は同じであったが、中小企業の回答率はいずれも低い結果となった。回答のうち「導入していない」はすべて中小企業が占めるなど、規模による差がみられた。



		第1位 (%)	第2位 (%)	第3位 (%)	第4位 (%)	第5位 (%)
総計		自社HPの開設 85.7	リモート会議システム 61.8	会計システム 61.5	勤怠管理システム 54.0	ワークフローシステム 36.4
規模別	大企業	自社HPの開設 92.1	リモート会議システム 87.1	会計システム 75.2	勤怠管理システム 82.2	ワークフローシステム 67.3
	中小企業	自社HPの開設 82.9	リモート会議システム 50.9	会計システム 55.6	勤怠管理システム 41.9	ワークフローシステム 23.1
業種別	製造業	自社HPの開設 87.0	リモート会議システム 65.0	会計システム 61.0	勤怠管理システム 55.9	ワークフローシステム 36.7
	卸売業	自社HPの開設 90.5	リモート会議システム 会計システム 61.9		勤怠管理システム 45.2	顧客管理システム 40.5
	小売業	自社HPの開設 93.3	SNS の運用 キャッシュレス決済 86.7		勤怠管理システム POS レジ 73.3	
	建設業	自社HPの開設 88.5	リモート会議システム 53.8	会計システム 46.2	ワークフローシステム クラウドデータ管理 30.8	
	不動産業	自社HPの開設 60.0	勤怠管理システム SNS の運用 50.0		リモート会議システム 会計システム 40.0	
	運輸・倉庫業	自社HPの開設 64.7	リモート会議システム 会計システム 58.8		勤怠管理システム 52.9	ワークフローシステム 35.3
	サービス業	自社HPの開設 85.4	会計システム 77.1	勤怠管理システム 64.6	リモート会議システム 62.5	キャッシュレス決済 58.3

Ⅶ デジタル化の取組み・IT ツールの導入状況について

3 導入を検討している IT ツールについて〈複数回答〉

- 「導入を検討していない（25.0%）」を除いた75.0%の企業が何らかのITツールの導入を検討していると回答した。
- 導入を検討している企業のうち、最も回答が多かったITツールは「RPA*（20.6%）」であり、ルーチンワークを自動化することにより、常態化する人手不足の問題を解決しようとする狙いが読み取れる。次に多い回答は「クラウドデータ管理（19.6%）」で、リモートワークの普及や改正電子帳簿保存法への対応と関連する動きがみられる。「AI（17.6%）」が第3位となったことから、人手不足をデジタル技術でカバーするツールへのニーズが高い傾向が確認できる。

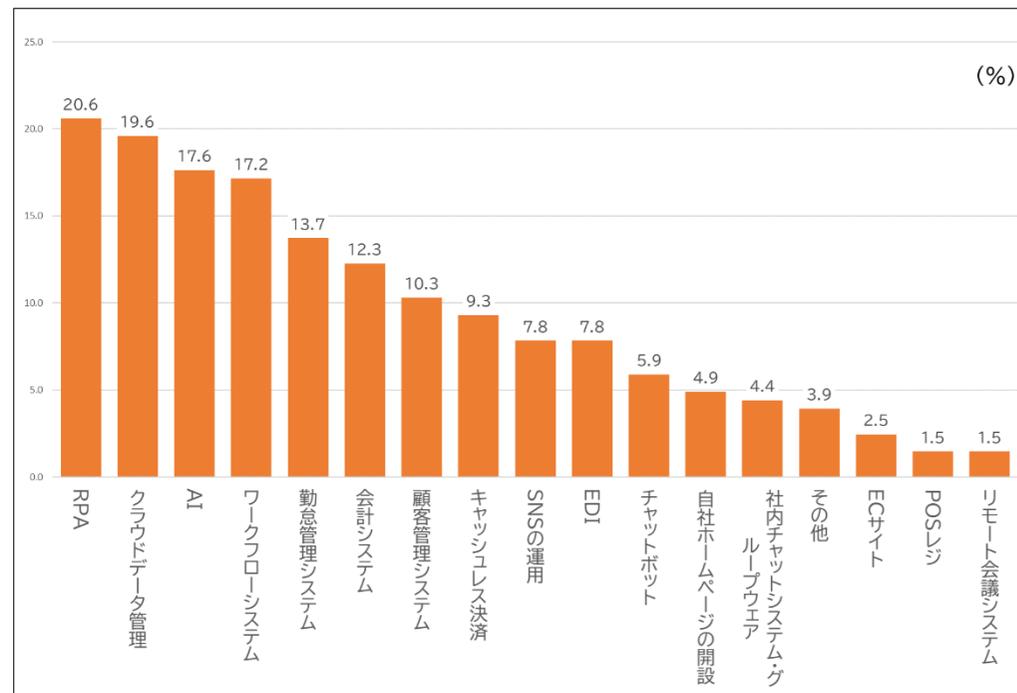
※コンピュータ上で行われる作業を人の代わりに自動で実施するソフトウェア

〈業種別〉

- 「RPA」は運輸・倉庫業（33.3%）、卸売業（28.6%）、製造業（23.2%）の順に回答が多かった。
- 「クラウドデータ管理」は建設業（31.3%）、サービス業（25.0%）、不動産業（20.0%）の順に回答が多かった。
- 「AI」は運輸・倉庫業（22.8%）、サービス業（20.8%）、製造業（20.5%）の順に回答が多かった。

〈規模別〉

- 「AI」は大企業では32.8%で第1位だったのに対し、中小企業では11.6%で第7位にとどまり、規模による差がみられた。



		第1位 (%)		第2位 (%)		第3位 (%)		第4位 (%)		第5位 (%)		
総計		RPA	20.6	クラウドデータ管理	19.6	AI	17.6	ワークフローシステム	17.2	勤怠管理システム	13.7	
規模別	大企業	AI	32.8	RPA ワークフローシステム		19.0	クラウドデータ管理	17.2	勤怠管理システム	15.5		
	中小企業	RPA	21.2	クラウドデータ管理	20.5	ワークフローシステム	16.4	勤怠管理システム	13.0	会計システム	12.3	
業種別	製造業	RPA	23.2	AI	20.5	クラウドデータ管理	18.8	ワークフローシステム	15.2	勤怠管理システム	10.7	
	卸売業	RPA	28.6	クラウドデータ管理	17.9	勤怠管理システム キャッシュレス決済		14.3	チャットボット	10.7		
	小売業	勤怠管理システム 会計システム		30.0		RPA、ワークフローシステム 顧客管理システム				20.0		
	建設業	クラウドデータ管理、ワークフローシステム 勤怠管理システム、会計システム							31.3	AI	12.5	
	不動産業	クラウドデータ管理、AI、ワークフローシステム、会計システム、顧客管理システム キャッシュレス決済、チャットボット、グループウェア、リモート会議システム										20.0
運輸・倉庫業	RPA ワークフローシステム			33.3			AI、勤怠管理システム 自社HPの開設				22.2	
サービス業	クラウドデータ管理	25.0	AI、ワークフローシステム キャッシュレス決済				20.8		顧客管理システム	16.7		

※「導入を検討していない」を除く順位・割合

Ⅶ デジタル化の取組み・IT ツールの導入状況について

4 IT導入に期待する効果について<該当項目3つ以内>

・「業務プロセスの合理化（65.5%）」の回答が最も多く、「省人化・省力化（50.2%）」、「情報・ノウハウの保存・蓄積・共有（33.8%）」が続く結果となった。

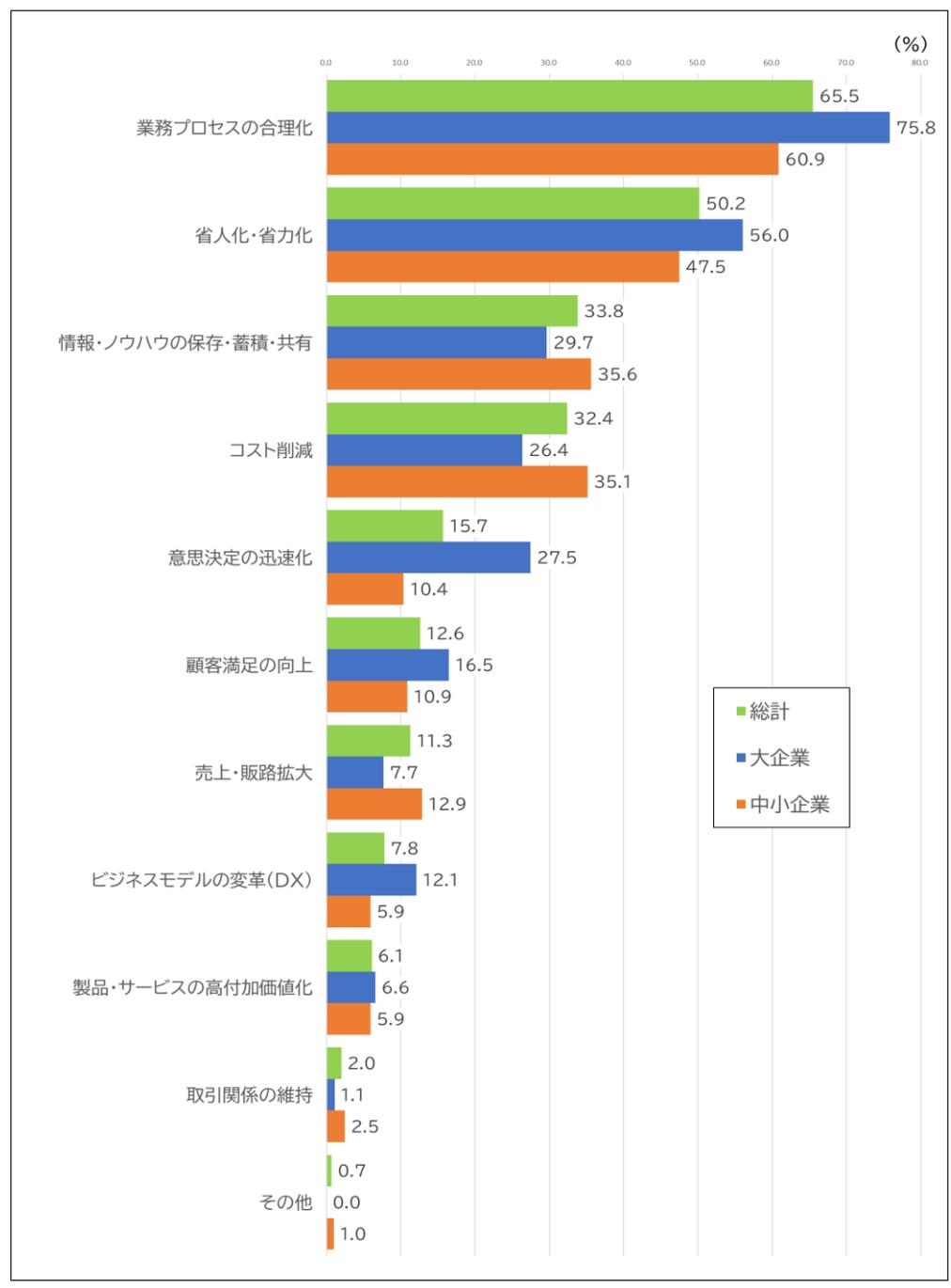
《業種別》

- ・「業務プロセスの合理化」は小売業（73.3%）、不動産業（71.4%）、サービス業（66.7%）の順に多かった。
- ・「省人化・省力化」は小売業（60.0%）、運輸・倉庫業（53.3%）、サービス業（52.4%）の順に、人手不足が深刻な業種で回答が多かった。
- ・「情報・ノウハウの保存・蓄積・共有」は建設業（47.8%）、小売業（40.0%）、卸売業（38.2%）の順に多かった。

《規模別》

- ・大企業では業務効化につながる効果を、中小企業では「コスト削減」や「売上拡大」など、直接的な効果を期待する傾向がみられた。

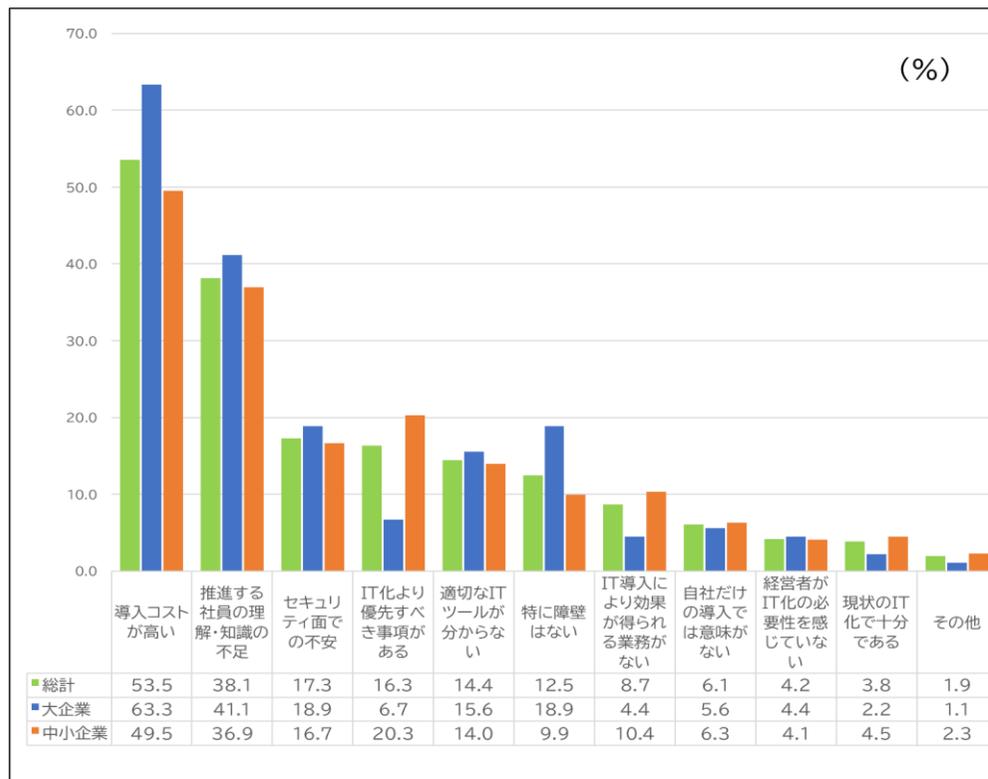
	総計	規模別		業種別							
		大企業	中小企業	製造業	卸売業	小売業	建設業	不動産業	運輸・倉庫業	サービス業	
業務プロセスの合理化	65.5%	75.8%	60.9%	66.2%	64.7%	73.3%	60.9%	71.4%	53.3%	66.7%	
省人化・省力化	50.2%	56.0%	47.5%	50.3%	47.1%	60.0%	47.8%	28.6%	53.3%	52.4%	
情報・ノウハウの保存・蓄積・共有	33.8%	29.7%	35.6%	32.5%	38.2%	40.0%	47.8%	28.6%	26.7%	28.6%	
コスト削減	32.4%	26.4%	35.1%	28.7%	32.4%	26.7%	47.8%	14.3%	46.7%	38.1%	
意思決定の迅速化	15.7%	27.5%	10.4%	17.2%	11.8%	6.7%	8.7%	57.1%	13.3%	14.3%	
顧客満足の向上	12.6%	16.5%	10.9%	11.5%	8.8%	26.7%	13.0%	28.6%	0.0%	16.7%	
売上・販路拡大	11.3%	7.7%	12.9%	14.0%	14.7%	6.7%	8.7%	0.0%	0.0%	7.1%	
ビジネスモデルの変革(DX)	7.8%	12.1%	5.9%	10.2%	11.8%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	
製品・サービスの高付加価値化	6.1%	6.6%	5.9%	7.6%	0.0%	13.3%	0.0%	14.3%	6.7%	4.8%	
取引関係の維持	2.0%	1.1%	2.5%	2.5%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	6.7%	0.0%	
その他	0.7%	0.0%	1.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	



VII デジタル化の取組み・IT ツールの導入状況について

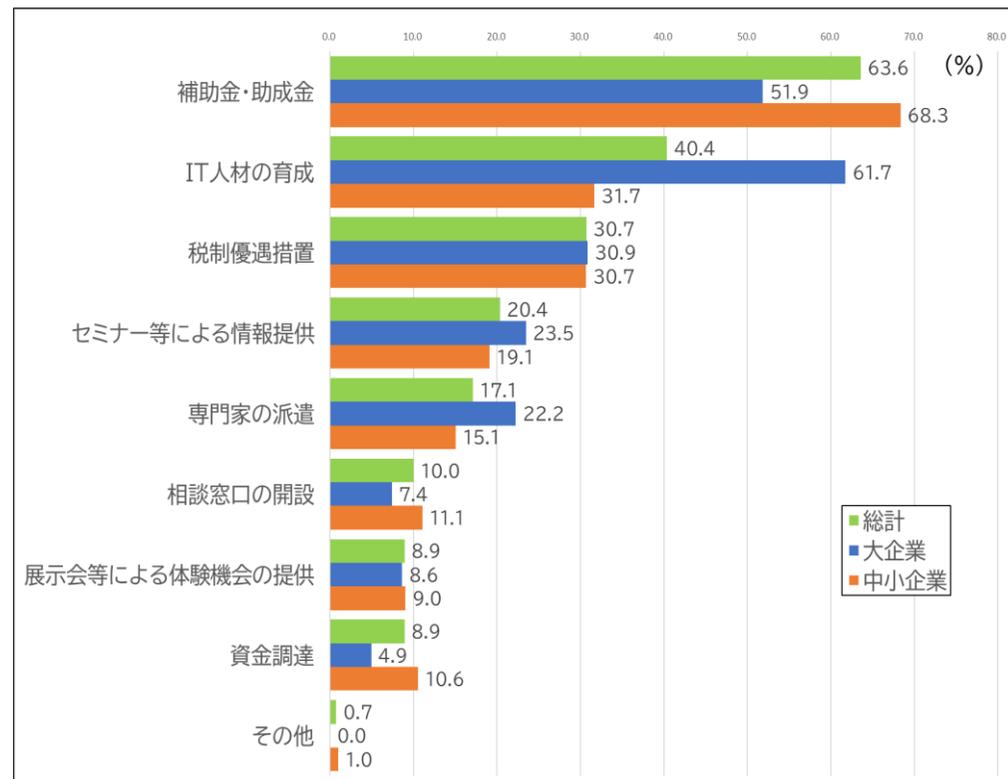
5 IT 導入が進まない又は進みにくい理由について<該当項目3つ以内>

- ・大企業、中小企業ともに「導入コストが高い」の回答が最も多かった。
- ・「推進する社員の理解・知識の不足」及び「適切な IT ツールが分からない」の回答も上位となり、デジタル化の取組みを進めるにあたって必要な知識の習得が、規模を問わず課題となっている。
- ・「IT 化より優先すべき事項がある」の回答は、中小企業（20.3%）が大企業（6.7%）を大きく上回り、取組みの重要性に関する理解促進や動機付けがさらに求められる。



6 IT 導入に向けて必要な支援策<該当項目3つ以内>

- ・大企業では「IT 人材の育成（61.7%）」、中小企業では「補助金・助成金（68.3%）」の回答が最も多かった。
- ・全体では「補助金・助成金」に加え、「税制優遇措置」など導入費用に関する支援についての回答が多い結果となったが、「IT 人材の育成」のほか、「セミナー等による情報提供」、「展示会等による体験機会の提供」といった知識・体験面での支援や、「専門家の派遣」、「相談窓口の開設」といった個別支援など、幅広い分野で支援が必要とされている。



卷末資料

調査対象業種の主要製・商品（営業内容）

食料品	清酒、パン、洋菓子、和菓子、調味料等	出版・印刷	印刷・製本、出版、紙製品等
繊維	正絹着尺、帯地等	その他製造業	毛皮、洋傘、マネキン、ゲーム機器、扇子、薫香等
染色	機械染色整理、スクリーン染色、型染友禅、手描友禅等	食料品卸	清酒、洋酒、洋菓子、和菓子、調味料、砂糖、缶詰等
繊維製品	ネクタイ、肌着、レース、リボン、クロス等	繊維卸	白生地、染呉服、帯地、和装小物等
化学・ゴム	界面活性剤、染料、顔料、医薬品、ゴム等	機械金属卸	自動車、家電製品、鋼材、工具、電気機器、工作機械等
窯業・土石	電磁気、砥石、ガラス、生コンクリート、セメント等	小売業	百貨店、スーパー、専門店等
鉄鋼	鉄鉄铸件等	建設業	総合工事業等
非鉄	伸銅品、黄銅棒、アルミ合金、鍍金、金属加工等	不動産業	不動産賃貸、建売、土地売買、代理業・仲介業等
一般機械	車体、内燃機関、繊維・染色機械、工作機械等	運輸・倉庫業	鉄道、道路旅客運送、貨物運送、倉庫業等
電気機械	配電板、配線板、スイッチ、コンデンサ、電池、電子部品等	料理・飲食	料理・飲食（観光地）等
精密機械	計量機、分析機、試験機、レントゲン、医療機器等	旅館・ホテル	旅館・ホテル等
木材・木製品	製材、建材、家具等	情報・事業	情報サービス、調査、広告、事業サービス等
		その他サービス業	洗たく・理容、娯楽、自動車整備、駐車場、個人サービス等